

NEWS RELEASE

2023. 7. 6

報道関係者 各位

< 配信枚数4枚 >

生態系再生のために日本の野山にオオカミを放すべきか？1万人を対象とした意識調査よりオオカミの生態系の中での役割が認識されるとともに人々の再導入への意識はより肯定的に

立命館大学政策科学部の桜井良准教授らの研究チームは、絶滅した野生動物を生態系の再生のために放す再導入事業の効果や実現可能性について調査を行ってきました。この度、オオカミの再導入に関して、1万人を対象とした大規模な意識調査を行ったところ、オオカミの生態系の中での役割が認識されるとともに、人々の再導入への意識が肯定的な態度へ変わっていく可能性があることを、『Conservation Biology』に発表しました。

本件のポイント

- オオカミ再導入の是非に関する日本人の国民意識を明らかにした
- 生態系の再生を目指しオオカミを野山に放すことに対して回答者の 39.9%が反対、17.1%が賛成、最も多かったのは「賛成とも反対とも言えない」(中立)43.3%であった
- オオカミによる人身被害を心配するなど危機意識が高まると再導入に反対する割合が増えた
- シカの個体数の抑制効果などオオカミの生態学的役割に関する理解がある人、また野生動物との共存を志向する価値観を持つ人は再導入に賛成する割合が高かった

< 研究成果の概要 >

民主主義国家において民意が政策に大きな影響を与えますが、絶滅種の再導入の実現可能性を考えるうえでも、人々の意識を把握する必要があります。本研究ではオンラインアンケートを実施して、回答した 12,028 人の日本在住者の中から日本の人口と同じ属性分布となる 7,500 人を割当法により抽出し、分析しました。結果、オオカミ再導入に対しては、およそ 40%の回答者が反対した一方、それより多い回答者(43%)がこの問題に対して中立的な立場をとっていることが明らかになりました。オオカミがいると人が襲われるのではないかと危機意識を持つ回答者ほど再導入に反対した一方、オオカミによるシカの個体数抑制作用などの生態学的な知識を持つ回答者ほど再導入に賛成する傾向がありました。本研究により、オオカミの生態学的役割に関する人々の理解が深まり、野生動物との共存を志向する価値観が主流となっていく中で、今後日本人のオオカミ再導入への態度が肯定的なものへと変わっていく可能性があることが分かりました。本研究成果は、2023 年 6 月 1 日に、生物多様性保全分野における国際的なトップジャーナルである『Conservation Biology』(Society of Conservation Biology 発行)に掲載されました。

< 研究の背景 >

生物多様性の損失は人類が直面する環境問題の中でも切迫した課題で、今ある自然環境を守るだけでなく、積極的に生態系を回復・再生させる必要があることが世界の多くの国で認識されるようになってきました。

地域的に絶滅した種を再導入・復活させることは生態系再生のための重要な手段です。特に食物連鎖における上位種、つまり頂点捕食者が絶滅した生態系では、捕食圧から解放された被食者(植食動物など)が爆発的に増加し、生態系全体に影響を及ぼすこともあり、頂点捕食者の復活は捕食などの生態系プロセスを回復させる取り組みとして重視されています。例えばアメリカのイエローストーン国立公園では、一度絶滅したオオカミをカナダから再導入した結果、シカ類の数が抑制され、植生が回復したことが知られています。日本でもこれまでトキやコウノトリが再導入され、復活した種と人間が共存する風景が全国で見られるようになってきました。しかし、特定の種の再導入が行われてきた一方で、カワウソやオオカミなどの哺乳類の捕食動物の再導入については、その可能性について行政

などの政策実施主体が公式の場で審議することはほとんどありませんでした。オオカミなどの大型捕食動物に対する人々の意識は「こわい」など否定的なものが多く、再導入への社会的合意を得ることが難しいと考えられ、この問題について日本の研究者の多くは、「オオカミがいることを人々が許容できる社会が到来することを待つしかない」と結論付けてきました。では実際オオカミの再導入に対して現在どの程度社会的合意が得られている(あるいはない)のでしょうか。そもそもどのような心理要因が人々のオオカミ再導入への賛否に影響を与えるのでしょうか。社会的合意に関する現状について、日本国民のこの問題に対する意識や考え方から知見を得る必要があると考え、本研究を実施しました。

＜研究の内容＞

本研究ではオンラインアンケートを実施し、日本人のオオカミ再導入に対する意識を明らかにしました。2020年に国内88,793人にアンケートを配布し、回答のあった12,028人の中から、割当法の手法に則り性別、年齢、居住地が母集団(日本の人口)の構成と等しくなる7,500人を抽出し、分析しました。アンケートは国内外の先行研究から、オオカミ再導入に対する人々の態度や行動意図を問う項目、更にこれらの態度に影響を与えると推察される心理要因(例:リスク認知、野生動物への価値志向)をもとに設計しました。仮説(図1)として、オオカミによる人身被害などに関するリスク認知(危機意識)は再導入への意識に負の影響を与え、

オオカミへの好意的な態度や国内のシカ問題への知識は再導入への意識に正の影響を与えると推察しました。なおアンケートでは回答者が質問文をしっかり読んでいることを確かめるためのトラップ項目を設け、また異常に短い時間で回答されたものはサンプルから削除するなど、回答内容の質の担保も行いました。

アンケートの結果、回答者の大半がかつて日本にオオカミが生息していたこと(89.9%)、1900年代に絶滅したこと(63.0%)を理解していることが分かりましたが、過半数(69.0%)がその絶滅要因を知りませんでした。オオカミが生態系に必要な動物であること、さらにオオカミがシカの個体数を抑制できることについて、賛成した回答者は反対した回答者の倍以上いました。一方、過半数が再導入したオオカミは外来種となり生態系に悪影響を及ぼすと考え(53.3%)、またオオカミが人を襲うことを心配していました(59.3%)。オオカミ再導入への態度については、39.9%が反対、17.1%が賛成し、残りの43.0%がどちらともいえないと中立の立場を示しました。

仮説検証の結果、オオカミに関するリスク認知(例:人身事故が起こることへの心配)が高い人ほど再導入に反対し、オオカミへの態度が好意的(例:オオカミが好き)な人ほど再導入に賛成していました(図2)。またオオカミの生態学的な役割を理解している人ほど、さらに野生動物との共存を志向する価値観を持つ人(例:動物を守りたいと考える人)ほど、オオカミへの態度が肯定的になることが分かりました。回答者のうち15%程度が「オオカミの再導入を問う投票があれば賛成の意思を示す」「オオカミ再導入のために署名する」と回答し、再導入に賛成の態度を示した人ほどそれらの行動意図が高くなりました。

＜社会的な意義＞

これまで種の再導入、とりわけ大型捕食動物の再導入には社会的合意が必要であると議論されてきましたが、本研究で初めて割当法によるサンプリングをもとに国民のこの問題に対する考え方の一端が明らかになりました。本研究の結果、回答者の最も多くがオオカミ再導入に対して中立の立場を示しており、明確な答えが導き出せない難しいテーマであることが分かりました。本研究で調べたリスク認知を構成する項目の一つが「再導入されたオオカミは外来種となり生態系に悪影響を及ぼす」というものでした。このリスク認知が高い回答者ほどオオカミ再導入に反対の立場をとっていましたが、ニホンオオカミのDNA解析をした近年の研究より、日本に生息していたオオカミは固有亜種であり、アジアなど近隣地域に現存するオオカミと同種であることが分かっています。また各国の研究によりオオカミによるシカ類の個体数及び行動の抑制効果が確認され、オオカミの生態学的役割に関する研究の蓄積が進ん

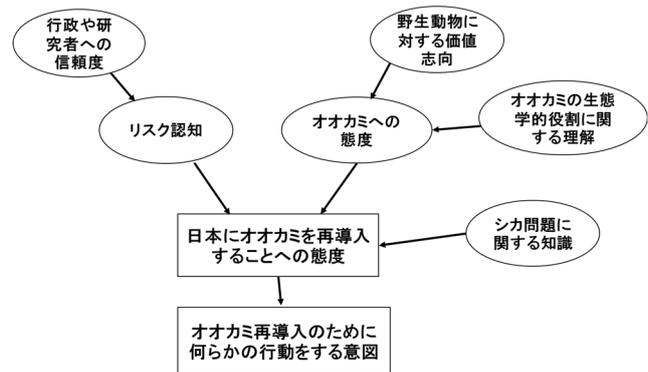


図1. 日本にオオカミを再導入することに関する態度と行動意図に影響を与える心理要因に関する仮説モデル

でいます。これらの科学的知見をもとに、日本に生息していたオオカミのアイデンティティ(固有亜種)やオオカミという動物が生態系の中で果たす役割について人々の理解が深まれば、日本人のオオカミ再導入に対する態度は肯定的なものになることが本研究で示されました。絶滅種の再導入も含めた生態系再生のために、教育や普及啓発をもとに社会的合意が得られる社会を築くことが可能である、と新たな知見を示したことが本研究の意義と考えます。

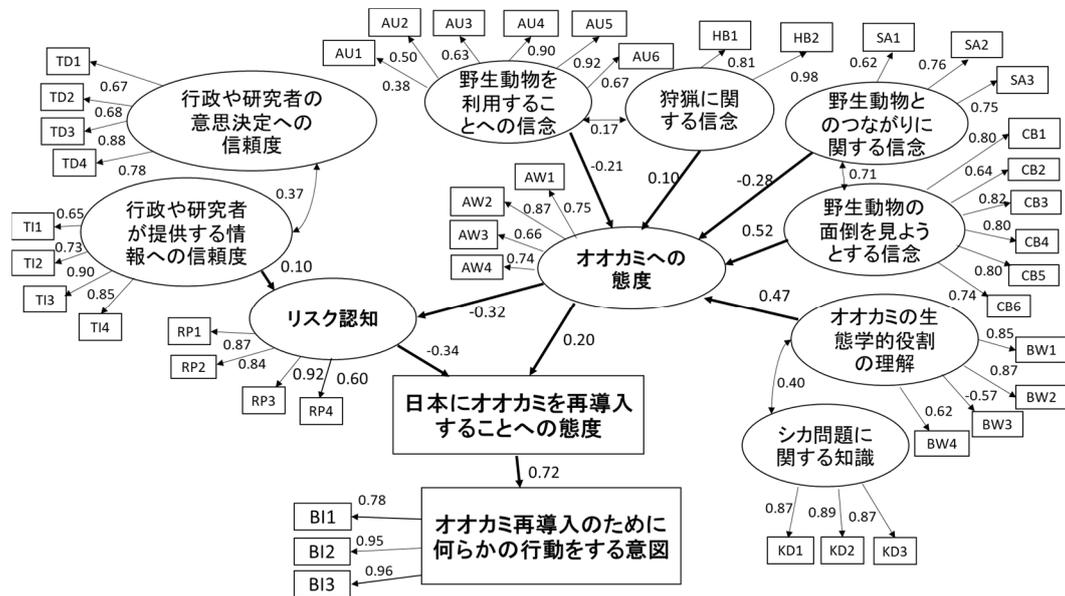


図 2. 日本にオオカミを再導入することに対する態度や行動意図に関する最終モデル

($n=7,500$, $RMSEA=0.070$, $GFI=0.808$, $CFI=0.843$, $\chi^2=33490.906$)。

数値は全て偏回帰係数(関係性は全て 0.1%水準で有意)。それぞれの項目の具体的内容については論文を参考にされたい。

<研究者のコメント>

生態系の再生のために、日本にかついていた頂点捕食者であるオオカミを再導入すべきか。国内では 30 年以上前から研究者や市民団体など多様な関係者がその賛否を議論してきました。野生動物の保安全管理における社会科学、通称ヒューマンディメンションと呼ばれる学問の先行研究を見ると、種の再導入の実現及び成功のためには社会的合意が得られていることが重要であることが分かります。そしてその「社会的合意」に影響を与えるものは、対象とする種に対する人々の感情であり、単純にその動物が「好きか」「嫌いか」「美しいか」「こわいか」といった気持ちが、再導入への賛否に影響を与えてきたと言われていています。一方で研究者の役割は「オオカミを再導入すべき」「オオカミは絶対に再導入してはいけない」と結論ありきで議論をするのではなく、科学的・客観的なデータを提供することだと思えます。

少子高齢化及び人口減少が続く日本において、人の手のみに頼った野生動物管理(例:シカの個体数抑制)の限界が指摘されています。2011 年に起きた東日本大震災後の放射能線汚染による一部地域における狩猟活動の衰退や、2019 年に初めて報告され、その後パンデミックとなった新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛などは、人が関与し続ける生態系管理の課題を浮き彫りにしたと言えます。我々は今後どのような社会を目指すべきか。我々が思い描くべき生態系の姿とはどのようなものなのか。この問題に対する人々の意識について調査を続け、目指すべき生態系の姿について継続して考えていきたいと思えます。

<論文情報>

論文名 : Public attitude and intention toward engaging in reintroduction of wolves to Japan

著者 : Ryo Sakurai, Hiroshi Tsunoda, Hiroto Enari, Richard C Stedman

発表雑誌 : Conservation Biology

掲載日 : 2023年6月1日

DOI : 10.1111/cobi.14130

URL : <https://conbio.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/cobi.14130>

以上

●本件に関するお問い合わせ先

(研究内容について)

立命館大学 政策科学部 准教授 桜井良

TEL.072-665-2080 Email. ryosak@fc.ritsumei.ac.jp

(報道について)

立命館大学広報課 担当:岡本

TEL.075-813-8300 Email. r-koho@st.ritsumei.ac.jp